

標茶町議会第1回定例会

一般質問通告一覧

平成26年2月28日

No.1

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
13番	川村多美男	リース方式による公共施設へのLED照明の導入について	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故後、料金を大幅値上げした電力6社のうち、北海道電力が2月17日電気料金を再値上げする方針を正式に表明、泊原発1～3号機の再稼働が見通せないためとしている。昨年9月家庭向けを平均7.73%、企業向けを11%引き上げたが原発停止のため火力発電所の燃料費が膨らんで赤字が続き、収支改善には再値上げが欠かせないと判断したとの報道があった、再値上げ時期、値上げ幅は現在明らかにされていないが、本町の一般家庭、企業、公共施設の電気料金負担増は避けられない状況である。</p> <p>・これら逼迫する電力事情を背景に省エネ対策として既存の公共施設（役場庁舎、病院、やすらぎ園、小中学校、幼稚園、保育所、公民館）や今後建設される公共施設（磯分内小学校）へのLED照明（発光ダイオード）の導入は喫緊の課題と考える。LED照明への切り替えは、初期費用が重い負担とならざるを得ないが、民間資金を活用したリース方式によって新たな予算措置をすることなく、電気料金の節減相当分でリース料金を賄うことも可能との他市町の導入事例があり、本町においても省エネとコストダウン（財政負担の軽減）、さらに低炭素社会に向けても電力多消費施設から積極的にLED照明の導入を推進すべきと考えるが、町長、教育長の所見を伺いたい。</p>	町長 教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
2番	長尾式宮	1. 間伐材を有効活用したまちづくりを	<p>昨年、「標茶町の森林整備と林業・木材業の振興を」と題し、主伐期をむかえた木を有効利用し地域振興を図っていきたいと質問をしたところである。</p> <p>その後、議会では木質バイオマスをはじめとする「環境モデル都市」事業に取り組んでいる下川町の先進地視察をする機会を与えられた。林業のまちとしてエネルギー・経済の地域循環型のまちづくりを推進するにあたり、多岐にわたるメニューが深く関連付けされ、実行されている様子を興味深く聴くことができた。特に関心が強かったのが、循環型森林経営（植栽・伐採の恒久化、雇用の創出、地域経済の安定化）、自然環境教育、木質バイオマスによる熱源の利用などがある。</p> <p>標茶町としても自然環境保全に対する意識は非常に高く、去年は家畜ふん尿によるバイオガスプラントの設置を支援してきた。</p> <p>標茶町でも相当数の町有林を保有しているが、現在どの程度町有林の間伐等の手入れがされているのか。また、間伐事業により雇用の創出や、今まで単純廃棄されていた物があるのであれば熱源として利用する事で自然環境保全に対する標茶町としてのアプローチとなりえるが、町長の所見を伺う。</p>	町長	
		2. まちおこしのための冬のイベントを	<p>近年、旅行者の志向の変化もあり、夏の涼しい時期だけでなく冬場の道東観光客も定着しつつあると思われる。標茶町においては冬期間JR釧網線のSL運行があり、国内旅行者だけにとどまらず海外の旅行者も多数見受けられる。駅では町内ボランティアの方々や商工会でイベントや旅行者への案内対応をして頂いている。</p> <p>また、現在商工青年部に委託されている「お試し暮らし」も多数の問い合わせをいただき、標茶町の魅力をたくさん感じて欲しいと積極的な議論がなされている。</p> <p>しかし、中には今後の課題も見受けられる。ひとつは冬期間の「お試し暮らし」の希望者がいないことがあげられる。道外の方々には「冬の北海道での生</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<p>活はハードルが高い」と思われていると想像するが、まずは冬の生活を体験してもらうことも重要だと考える。</p> <p>町外へのアピールだけでなく、冬の風物詩として町民にも参加してもらえようようなイベントを各団体協力のもと執り行うことで活気あるまちづくりにつなげていけるのではと考えるが町長の所見を伺う。</p>	町長	
7番	後藤 勲	消費税増税による給食費への対応について	<p>4月から消費税が5%から8%に増えることにより家計への負担が増大すると考えられるが、給食の質を落とさないとすれば、給食費についても3%引き上げることとなるのか伺う。</p> <p>また、未納者への対応についても益々困難になると考えられるが、完納に向けたような対応を考えているのか伺う。</p>	教育長	
12番	深見 迪	1. 道々1060号クチョロ原野塘路線の冠水防止のため道路のかさ上げを	<ul style="list-style-type: none"> • この路線は、塘路からクチョロ、鶴居方面への通勤者がいるが、大雨による冠水のため、たびたび通行止規制が行われている。最近の資料で、年平均どの程度の冠水による交通止めが行われているか。 • 通行止めになれば、通勤のため標茶を通り迂回せざるを得ず、約3倍の時間と経費がかかり、日常業務や経営、個人の経済にも多大な被害をこうむっている。その実態を町はどの程度把握しているか。 • また、この路線は観光スポットとして利用客も多く、観光バスをはじめ、自家用車、レンタカーなどで町外から訪れる観光客も少なくない。わざわざ冬場に例年訪れる観光客もこの路線を利用している。鶴居、阿寒を抜けてこの路線を利用し塘路に来る観光客も多く、湿原を通過する貴重な道路でもあると考えるがどうか。 • 標茶町では例年、湿原の環境を守るため町内外の多くのボランティアの方々が集まり、ゴミ拾いなど湿原の環境を守る活動を展開しているが、生活道路として、また、生業や通勤に日常利用している道路として、さらには、観光の発展からも、湿原国立公園の環境保護に留意し環境に優しい冠水地点の道路のかさ上げを早急に実施すべきと考えるがどうか。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
12番	深見迪	2. 国民健康保険都道府県単位化は一層町民に負担を強いることになるのではないか	<ul style="list-style-type: none"> ・ いま市町村が運営している国民健康保険が都道府県への「広域化」に変わろうとしている。厚生労働省は、期限を区切って全国一斉に都道府県単位の運営に変える方針を打ち出し、着々と準備を進めている。町長は、町村長会の一員として従来からこの「広域化」を主張してきた。その根拠として、国保財政の赤字の解消、スケールメリットの優位性をあげてきたが、それでは、町民のサービスも同時に向上すると考えているか。 ・ 国保の保険料は市町村ごとに違うが、高すぎる保険料が滞納者を増加させる悪循環で、どこも財政難に陥っている。全国の多くの市町村は一般財源を国保会計に繰り入れ、保険料の上昇を抑制する努力をしてきた。ところが厚労省は広域化にあたって、都道府県ごとの標準保険料の算定方法を法令で定め、一般財源の繰り入れを認めない方針である。そうなれば、今でさえ所得200万円の4人家族で年間40万円にもなるような高い保険料が、さらに高騰するのは必至である。高齢化などで医療費が増えるにつれて、際限なく保険料が上がる仕組みになると考えるがどうか。 ・ このような状況で保険料がさらに上がれば、滞納増加→財政悪化→保険料上昇→滞納増加という悪循環に拍車がかかり、国民の命を支える国民皆保険最後の砦の「崩壊」を加速する道ではないかと危惧するが町長の所見を伺う。 ・ さらに懸念は保険料の値上げにとどまらず、現在、国が定めた保険料の減額制度に上乗せして独自の減免を行っている市町村があり、標茶町も町民の実態に配慮した減免の権限を有しているが、広域化されると、これらの独自減免が失われかねずこのような救済の道も閉ざされるのではないかと懸念されるが町長の所見を伺う。 ・ また、後期高齢者医療制度のように保険運営組織が住民から遠のき、住民の切実な声が届きにくくなることも予想される。国保広域化とは、市町村が住民の命を守る仕事を放棄することになるのではないかと考えるがどうか。 ・ さらに、町長は、都道府県化により現行の国保税が今より負担が大きくなるのか小さくなるのか、その見通しをどのように考えているか所見を伺う。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
12番	深見迪	3. 厚労省の学童保育に関する運営基準についての準備はできているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省の「放課後児童クラブ（学童保育）の基準に関する専門委員会」は、昨年報告書をまとめ発表した。が、標茶町の学童保育は、現在この基準に達しているか。 ・ 報告書では、指導員の資格や一定の研修による質の高い保育で「生活の場を保障する」ことを省令で定められることになるが、このための準備をどのように考えているか。 ・ 「授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて放課後児童健全育成を図る」ために学童保育と家庭、学校との連携の強化もうたっているが現状はどうか。また、より一層その方向での努力をどのようにすすめるつもりか。 ・ 40人以上の規模についても一定の配慮を必要とするがあるが、標茶の実態はどのようになっているか。 ・ 開所日数と時間について、改善すべき点はあるか。特に土曜日を含め休日の開所時間はどうなっているか。 ・ 報告書では、「障害のある児童の受け入れについても受け入れ態勢の充実、強化を図っていくことが必要」と強調している。本町では、これが実現せず、保護者を中心に困難な中、二か所の施設を運営しているが、学童保育と同様、町の手厚い援助を必要と考えるがどうか。 ・ 今後、各市町村が条例で基準を定め、2015年度から適用する方針と聞いているが、その準備はどのようにすすめているか。 	町長	
9番	鈴木裕美	未婚のひとり親にも寡婦（夫）控除のみなし適用を	<p>母子・父子世帯が年々増え、その中には、未婚で子供を産み育てるひとり親もおります。所得税法では未婚のひとり親は寡婦（夫）控除が認められていません。そのため婚姻歴のあるひとり親に比べ、税の負担に加えて保育負担金や公営住宅使用料等の負担が大きくなり、婚姻歴の有無による区分は、差別的な取り扱いと言わざるを得ません。</p> <p>国の税制上の問題ではありますが、他の自治体では独自に「寡婦（夫）控除のみなし適用」を実施しております。誰もが安心して子供を産み育てることのできる環境づくりの一環として、本町においても未婚のひとり親に対して、</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
			<ul style="list-style-type: none"> ・「寡婦（夫）控除のみなし適用」を実施してはどうかと考えますが如何ですか ・さらに国に対して寡婦（夫）控除の適用拡大を要請すべきと考えますが、如何ですか。 ・また、事務報告書等で公表している母子父子家庭世帯の中には、未婚のひとり親世帯は含まれているのか伺います。 		
1 番	松 下 哲 也	「核兵器廃絶平和の町」宣言後の対応について	<p>昨年6月定例会において町議会提出による「核兵器廃絶平和の町」宣言に関する決議案が可決された。その後7月15日の戦争犠牲者追悼式の場で町長より参加者に対して発表がなされた。</p> <p>永年の懸案であった宣言が全議員の賛同をもって決議されたことは大変意義深いものがある。</p> <p>この意義深い宣言を内外に発信し、町民の方たちにも周知させていくことが大事であり、立て看板の設置や庁舎への横断的看板の設置が必要と考えるが、町としてはどのような方策を考えているのか伺います。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
4番	本多耕平	本町における集落、 地域対策について	<p>今般、北海道（地域政策課）が「地方を中心に人口減と高齢化が急速に進んでいることがわかり、実態に応じた対策を講じていきたい」との発表をしたとの報道がなされています。本町の基幹産業は言うまでもなく酪農であります。近年、離農、休農がハイペースで進んでおりT P Pの交渉如何によっては更なる事態が予想され、地域によっては人口減と少子高齢化が急速に進み、集落の維持が困難になっている地域が存在しつつあると理解しております。現に保育園の休園、小中学校の統廃合等地域を支えてきたコミュニティが薄らいできている実態があります。市街地以外の地域会は過去において行政指導のもと、各種団体を整理統合し、地域づくりと町づくりが一体となり得る組織をつくり上げ、成果を上げてきましたが、その地域会組織自体が人口減少、高齢化によって活動が危ぶまれています。このような地域コミュニティの実態を踏まえ、以下の点についてお聞きします</p> <p>① 人口減、高齢化により弱体化しつつある集落へ、どのような対策を考えているのか伺いたい。</p> <p>② 地域コミュニティこそが町づくりの核と考える、その上で行政はどの様に関わっていくのか具体策を伺いたい。</p>	町長	